

## ふるさと納税は寄附か — ソーシャル・キャピタルの視点からの実証分析 —

高橋勇介(京都大学)・要藤正任(京都大学)・小嶋大造(京都大学)

### 1. 背景と目的

ふるさと納税制度は、居住地以外の地方自治体への寄附金に対する所得税・住民税の控除制度として、2008年度より導入された。ふるさと納税制度をめぐっては、これまで、理論面では主に租税論の観点から地方税原則との整合性の問題、執行面では地方自治体間の過剰な返礼品競争の問題などが指摘されてきた。

それでは、はたしてふるさと納税の利用者は、制度が想定するように、ふるさと納税を寄附として行っているのか、それとも返礼品を経済的なインセンティブとして行っているのか。これまでの研究では、ふるさと納税制度の設計や執行の側面から議論がされてきたが、他方、制度を利用する側の動機が制度の想定と適合的な実態にあるのかどうかについては検証されてこなかった。そこで本稿では、ふるさと納税と一般的な寄附とを比較し、ふるさと納税がどのような要因によってなされているのかについて、アンケート調査からその実態を明らかにすることを課題とする。

その際、ソーシャル・キャピタルの概念に注目する。寄附行為には、互酬性や利他性といった規範的意識がその背景にある。このような規範的意識はソーシャル・キャピタルの重要な要素の一つである。また、地域への愛着をソーシャル・キャピタルの現われと捉える研究もあり [埴淵ほか, 2012], ふるさと納税が、地域への愛着を地域への納税という形で行動に現わされるものであれば、ソーシャル・キャピタルと関わりをもつと考えられる。ふるさと納税にソーシャル・キャピタルが影響しているのであれば、地方自治体にとって、返礼品という経済的なインセンティブを過大に付与しなくても、一定のふるさと納税は得られるであろうし、ふるさと納税の利用者に対して、返礼品よりもむしろ、互酬性の意識や地域への愛着を引き出ししていくような取組が重要になってくるだろう。逆に、ふるさと納税にソーシャル・キャピタルが全く影響していないのであれば、ふるさと納税は返礼品という純粋に経済的なインセンティブによってなされるものであり、ふるさと納税制度それ自体の正当性根拠が問われてくることになるだろう。このように、ふるさと納税とソーシャル・キャピタルとの関係は、ふるさと納税制度が、その想定のとおり機能しているかどうかを検証し、今後の制度のあり方を議論していく上でも重要な視点を提供するものといえる。

### 2. 分析方法

ふるさと納税を行う要因として、信頼や互酬性、地域への愛着といったソーシャル・キャピタルに関連する要因がどの程度影響を与えているか、また、ソーシャル・キャピタル以外の要因として、世帯年収や就業形態などの個人属性がどの程度影響を与えているかについ

て順序プロビットモデルによる実証分析を行う。その際、ふるさと納税だけではなく、一般的な慈善団体等への寄附についても同様の分析を行い、一般的寄附とふるさと納税の要因の違いを比較する。また、ふるさと納税についても、自分に関わりのある地域と自分に関わりのない地域に分けることで、同じふるさと納税であってもそのモチベーションが異なるかどうかを検証する。

### 3. 結果

主な結果としては、世帯年収や一部の就労形態など経済的な要因とともに、ソーシャル・キャピタルの構成要素である互酬性の意識がふるさと納税の要因となっていること、また、世帯年収や世帯金融資産、就業形態といった要因が与える影響も一般的寄附とふるさと納税では異なっており、ふるさと納税を行うかどうかには経済的なインセンティブが影響していることが挙げられる。

### 4. 考察

世帯年収や一部の就労形態など経済的な要因とともに、ソーシャル・キャピタルの構成要素である互酬性の意識がふるさと納税の要因となっている。したがって、ふるさと納税については、返礼品といった経済的なモチベーションのみに基づくとするのも、あるいは地方自治体への純粋な寄附的行為とするのも、いずれも一面的な評価といえる。ふるさと納税にソーシャル・キャピタルが影響していることに着目すれば、地方自治体にとって、返礼品という経済的なインセンティブを過大に付与しなくても、一定のふるさと納税は期待されるであろうし、ふるさと納税の利用者に対しては、互酬性の意識を引き出していくような取組が有効であることが示唆される。したがって、ふるさと納税を寄附とする立場に立てば、経済的なモチベーションの要素を極力抑制しつつ、互酬性の意識を引き出していくような仕組みや運用について検討していく余地があると考えられる。例えば、前者については、特例控除の見直しや返礼品の更なる抑制、後者については、ふるさと納税がどのように地域の役に立っているのかに関する情報発信なども考えられよう。いずれにしても、今後、利用者のモチベーションも考慮しながら、ふるさと納税のあり方や活用方策を考えていくことが必要である。

#### <参考文献>

1. 橋本恭之・鈴木善充, 2016, 「ふるさと納税の現状と課題」『会計検査研究』54: 13-38。
2. 埴淵知哉・中谷友樹・花岡和聖・村中亮夫, 2012, 「都市化・郊外化の度合いと社会関係資本の関連性に関するマルチレベル分析」『地理化学』67(2): 71-84。
3. 水田健一, 2017, 「「ふるさと納税」制度とその問題点 ― 寄付金税制のあるべき姿」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』53(4): 57-80。